

意識調査にみる資産選択行動

土村宜明（東京福祉大学），吉田靖（東京経済大学）

本研究は、独自のサンプルを用いて、現役世代（30代、40代）の資産選択の意思決定を明らかにすることを目的とし、リスク資産への配分、株式投資、住宅保有、生命保険加入等の資産選択の要因を実証的に分析する。個人または家計の資産選択の要因を特定することは、ファイナンス理論はもとより、経済理論の根幹でありながら、いまだに理論と現実との乖離は、大きいといえる。

本研究と同様に、国内を対象とした近年の実証研究については、内閣府（2008）、Iwaisako（2009）、北村・内野（2011）、木成・筒井（2009）、北村・中嶋（2009）などが挙げられるが、調査方法や検証方法の違いもあり、所得と金融資産残高以外の要因に関しては、コンセンサスは得られていない。

本研究の特徴は、日本FP協会が実施した「働き盛り（30代・40代）のライフプランニング意識調査」の個票データを用いることによって、既存研究の結果からは明らかではない要因を取り上げることである。現状に関する項目のみでなく、「将来の資産選択行動」や元本保証やリスクとった高い利回り期待など「資産運用の方針」を分析に用いている。リスク資産への配分、株式、住宅、生命保険といった資産保有の相互関係性を分析していることにも特徴がある。また、老後の資産設計に対する意向が現在の資産運用にどう影響しているかも分析する。以下は主な結果である。

「リスク資産比率」と「株式保有の有無」に対する人的資産の要因は、理論の示す結果と異なることとなった。これに対して、資産運用の方針は実際の資産選択行動と整合的であった。住宅保有に関しては、消費財として考えれば理論と整合的な結果となっている。

また、代表的な資産である金融資産、住宅、生命保険の保有について、リスク資産比率と生命保険加入は正の関係がみられたが、その他の関係はみられない。つまり、個別の資産特性によってのみ意思決定が行われており、家計の資産全体の最適配分を考慮しているとはいえない。

このような事実が発見されたということは、日本では投資教育が不十分で、投資教育の必要性が示されたことでもある。理論との整合性がない部分に関しては、さらに検証を進めていきたい。